

5. First Student Exchange Program in Mongolian National University of Medical Sciences

¹⁾ 医学部3年,

²⁾ Mongolian National University of Medical Sciences
鈴木健生¹⁾, 小田切誠也¹⁾, 木戸梨沙¹⁾,
Chuluunbaatar Otgonbaatar²⁾,
Byambasuren Dagvajantsan²⁾

【目的】平成30年8月6日から13日の1週間、モンゴル医療科学大学にて医学部生交換研修に本学学生として初めて参加したので、その概要と感じたことを報告する。なお、本プログラムは、平成27年より始まった学術交流協定の一環として企画されたプログラムである。

【背景】2007年から、口腔外科学の今井裕教授（現特任教授）が口唇口蓋裂手術の医療支援をモンゴルで行ったことが契機となり、両大学間で学術交流協定が締結された。現在2名のモンゴル人留学生在本学大学院へ留学中である他、モンゴルの医師が本院で短期研修を行うなど、両大学の交流が深まっている。特にモンゴル医療科学大学は、本邦の先進的な医療技術を学ぶことがモンゴルの医療を向上させることに繋がるとして、学部生の日本への派遣・日本からの留学生の受け入れを望んでいる。このような背景から、両国間交流の機運が高まり、本学の海外研修先への可能性も含めて、本研修が開催された。

【研修で感じた事】短期間の研修であり、実臨床に携わる機会は多くなかった。しかしながら、モンゴル国における特徴的な医療問題について学ぶことができた。例として、冬季の暖房に用いられる化石燃料による大気汚染が原因で呼吸器疾患が絶えないこと、地方では未だ医療へのアクセスが限られており社会福祉体制が不十分であることなどが理解できた。本プログラムにより、地理的な要因や社会生活的要因が健康に関わることなど、多角的な視点から考えることの重要性が再確認された。

【結語】発展途上国へ日本の学生が行くことで、現地の考え方に直接触れることができ、良い刺激を受ける。医学生の海外への渡航研修は、将来医師としての視野を広げる良い手段である。一方でモンゴルからの留学生を受け入れることは、学生間の交流を通し、モンゴルの学生だけでなく、日本の学生にも良い刺激を与えてくれると確信している。このように、両大学間の交流は、双方に大きな利益をもたらすことが考えられ、今後、医学部海外研修先として採用することを強く希望する次第である。

6. 統合カリキュラムにおける公衆衛生看護学実習の実習経験内容分析と自己評価の分析

看護学部 地域看護学領域

相原綾子, 板垣昭代, 野尻由香, 塩澤百合子,
会沢紀子

【緒言】本学の健康看護支援論実習（公衆衛生）（以下、公衆衛生看護学実習）の実習施設は、9箇所の県保健所、19箇所の県内市町、2箇所の事業所など多岐に渡り、実習先によって体験する内容に偏りがある。施設の保健事業活動特性等を踏まえて、学生が等しく実習目標を到達できるように調整することは、大学にとって重要な課題である。そこで本研究では、実習施設の違い、経験した事業、実習時期が、学生個々の実習目標到達度に差異が生じるのか、関連傾向を分析することで効果的な実習に向けて配慮すべき事項を検討することを目的とした。

【方法】対象）D大学4年次公衆衛生看護学実習経験録及び自己評価表・最終レポート105名分。

方法）①実習項目の単純集計、②実習方法別経験の有無及び実習施設別の目標到達度の相違分析、③学生の最終レポートより質的手法を用いて学生の“実習での学び”の抽出を行った。

【結果】対象学生107名、回収数105名（回収率98.1%）。①「家庭訪問」「健康教育」「健診/検診」「健康相談」「産業保健実習」の見学、「健康教育」の実施、「健診/検診」の事後カンファレンス参加の項目は、経験率8割以上、それ以外は6割未満であった。②「地域組織活動」の「参加」で有意差が認められた。その他の実習項目は、実習施設の違い・実習項目の経験有無と目標到達度の平均値に統計的な有意差はなかった。③地区組織活動に参加した学生の最終レポートより〈保健師の役割〉〈住民の変化・成長〉〈グループ活動の効果〉が抽出された。

【考察・結論】「地区組織活動」に参加した学生は、参加しなかった学生に比べ、目標到達度が高められていた。一方、その他の実習項目においては、経験できない状況であっても等しく学べていた。これは、資料の閲覧や担当保健師からの説明、学生同士の学びの共有など、他の方法で学びを得られるよう大学と施設で環境調整したことで実習目標が到達できていたと言える。